

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月5日

上場会社名 長野日本無線株式会社
 コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 智司
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 博幸
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 026-285-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,162	—	359	—	278	—	260	—
20年3月期第1四半期	7,836	5.7	309	52.2	243	532.0	237	687.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	7.14	—
20年3月期第1四半期	6.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	26,582	2,707	2,707	2,707	10.2	74.36
20年3月期	27,204	2,512	2,512	2,512	9.2	68.99

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 2,707百万円 20年3月期 2,512百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,000	—	750	—	450	—	400	—	10.98
通期	38,000	2.0	1,700	3.3	1,100	26.8	1,000	16.8	27.46

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1)本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- (2)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 36,420,538株	20年3月期 36,420,538株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 5,134株	20年3月期 5,134株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 36,415,404株	20年3月期第1四半期 36,415,764株

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、収益力の向上を目指し、事業力の強化と企業体質の変革を基本方針とする、中期経営計画「Innovate NJ 2008」に基づき諸施策を展開しております。本計画は平成 18 年度を初年度とする3か年の計画であり、前連結会計年度までの2年間は、概ね計画通りに推移いたしました。計画の最終年度である当連結会計年度につきましても、引き続き計画達成に向け諸施策の展開を図っております。

この結果、当第1四半期の売上高は、衛星関連機器の増加および高速複写機関連の新機種が本格的に生産開始となったことなどにより、81億6千2百万円(前年同期比 4.2%増)となりました。

尚、セグメント別売上高は、

情報・通信機器	33億2千1百万円(前年同期比 1.3%減)
メカトロニクス機器	20億6百万円(前年同期比 20.1%増)
電源・エネルギー機器	28億3千5百万円(前年同期比 1.2%増)

となりました。

利益につきましては、高付加価値製品の売上の増加、生産革新運動の継続および費用削減効果などにより、営業利益は3億5千9百万円(前年同期比 16.2%増)、経常利益は2億7千8百万円(前年同期比 14.4%増)、四半期純利益は2億6千万円(前年同期比 9.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は前連結会計年度末に比べ、6億2千1百万円減少いたしました。

これは、流動資産では仕掛品が3億3千6百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が12億9千3百万円減少したこと等によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ、8億1千7百万円減少いたしました。

これは、流動負債では支払手形及び買掛金が3億3千3百万円減少し、固定負債では長期借入金4億7千6百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ、1億9千5百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金が2億6千万円増加したこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成 20 年5月9日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期連結財務諸表について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

従来、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法により、また原材料については移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、製品および仕掛品については個別法および総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により、また原材料については移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 14 百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これにより、リース資産が有形固定資産に 275 百万円計上されております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

有形固定資産の耐用年数の変更

当第 1 四半期連結会計期間から、機械および装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 1 百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,507	2,642
受取手形及び売掛金	9,059	10,352
製品	733	601
原材料	1,061	917
仕掛品	5,803	5,467
その他	715	726
貸倒引当金	22	19
流動資産合計	19,857	20,689
固定資産		
有形固定資産	6,015	5,836
無形固定資産	24	26
投資その他の資産	685	652
固定資産合計	6,725	6,515
資産合計	26,582	27,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,616	7,950
短期借入金	5,686	5,840
一年内返済予定長期借入金	2,538	2,664
未払法人税等	28	63
その他	1,568	1,360
流動負債合計	17,437	17,879
固定負債		
長期借入金	4,617	5,094
その他	1,819	1,718
固定負債合計	6,437	6,812
負債合計	23,874	24,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649	3,649
資本剰余金	2,840	2,840
利益剰余金	4,695	4,956
自己株式	1	1
株主資本合計	1,792	1,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	40
土地再評価差額金	904	904
為替換算調整勘定	50	35
評価・換算差額等合計	915	979
純資産合計	2,707	2,512
負債純資産合計	26,582	27,204

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
売上高	8,162
売上原価	7,080
売上総利益	1,082
販売費及び一般管理費	722
営業利益	359
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	2
為替差益	33
その他	7
営業外収益合計	44
営業外費用	
支払利息	106
売上債権売却損	14
その他	4
営業外費用合計	125
経常利益	278
税金等調整前四半期純利益	278
法人税、住民税及び事業税	19
法人税等調整額	0
法人税等合計	18
四半期純利益	260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	278
減価償却費	105
退職給付引当金の増加額	14
役員退職慰労引当金の減少額	3
貸倒引当金の減少額	16
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	106
売上債権の減少額	1,193
たな卸資産の増加額	697
その他流動資産の増加額	0
仕入債務の減少額	211
未払費用の増加額	297
未払消費税等の減少額	101
長期未払金の減少額	109
その他流動負債の減少額	43
その他	40
小計	848
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	121
法人税等の支払額	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	70
その他投資による支出	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	154
長期借入金の返済による支出	602
財務活動によるキャッシュ・フロー	757
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増加額	135
現金及び現金同等物の期首残高	2,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,168

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） （単位：百万円）

	情報・通信 機器	メカトロニク ス機器	電源・エネル ギー機器	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,321	2,006	2,835	8,162	-	8,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	50	50	(50)	-
計	3,321	2,006	2,885	8,213	(50)	8,162
営業利益	319	175	81	576	(216)	359

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分しております。

事業区分	主 要 製 品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	OA電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） （単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,048	114	8,162	-	8,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34	1,290	1,324	(1,324)	-
計	8,083	1,404	9,487	(1,324)	8,162
営業利益	578	3	582	(222)	359

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ア ジ ア・・・香港

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） （単位：百万円）

	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	1,192	282	1,474
連結売上高			8,162
海外売上高の連結売上高に占める割合	14.6	3.5	18.1

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
ア ジ ア・・・香港、台湾、中華人民共和国等
その他の地域・・・アメリカ合衆国、イギリス等
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)
	金額
売上高	7,836
売上原価	6,819
売上総利益	1,017
販売費及び一般管理費	707
営業利益	309
営業外収益	84
営業外費用	150
経常利益	243
税金等調整前四半期純利益	243
法人税、住民税及び事業税	5
法人税等調整額	0
四半期純利益	237

以上